

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本ユピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上石 邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03（6850）0261（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03（6850）0261（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,394,149	5,438,951	12,615,321
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△23,073	241,073	275,664
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	5,960	152,155	147,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△41,425	175,856	279,019
純資産額 (千円)	7,438,043	7,895,792	7,758,408
総資産額 (千円)	13,055,698	12,306,212	12,716,802
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.08	27.69	26.90
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	—
自己資本比率 (%)	55.2	61.3	58.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,211	277,710	739,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△79,677	△23,808	△195,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	522,739	△100,432	69,797
現金及び現金同等物の四半期（期末）残高 (千円)	2,860,147	3,182,472	3,025,493

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.63	15.49

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境や設備投資の一部に持ち直しが見られ景気は緩やかな回復傾向の兆しがみられましたが、公共事業の停滞や、中国経済の減速等による輸出の低迷などにより、当社グループが関連する樹脂業界全体の出荷量といたしましては、前年同期比で微減となっております。

このような状況のもと、当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料におきましては、前年同期を上回る出荷量を確保いたしましたものの、製品価格低下の影響を受け、売上高は減少いたしました。また、当社の中国子会社におきましては、出荷量の減少に製品価格の低下も加わり売上高は減少いたしました。この結果、樹脂材料全体の売上高は36億5百万円（前年同期比6.9%減）となりましたが、原料価格低下が先行いたしました事とコスト削減によりセグメント利益（経常利益）は1億64百万円（前年同期はセグメント損失59百万円）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品におきましては、メタクリル酸エステル類、工業塗料関連、電子材料関連全てにおきまして出荷量が減少し、製品価格が低下したことにより、売上高は18億32百万円（前年同期比27.3%減）となりましたが、樹脂材料同様、原料価格の影響等によりセグメント利益（経常利益）76百万円（前年同期比48.9%増）の増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高54億38百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益1億96百万円（前年同期比18,665.1%増）、経常利益2億41百万円（前年同期は経常損失23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億52百万円（前年同期比2,452.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は88億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億56百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億31百万円減少したこと、商品及び製品が1億21百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は34億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が43百万円増加、無形固定資産が15百万円減少、投資その他の資産が47百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、123億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は34億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5億62百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は9億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が12百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、44億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は78億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1億13百万円、非支配株主持分が30百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.3%（前連結会計年度末は58.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1億56百万円増加し、31億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は2億77百万円(前年同四半期は36百万円の増加)となりました。これは税金等調整前四半期純利益2億41百万円の計上に対し、減価償却費を1億32百万円負担したこと、売上債権の減少が4億8百万円、たな卸資産の減少が1億68百万円、仕入債務の減少が5億66百万円、法人税等の支払額が87百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は23百万円(前年同四半期は79百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出23百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は100百万円(前年同四半期は5億22百万円の増加)となりました。これは短期借入れによる収入305百万円、短期借入金の返済による支出364百万円、配当金の支払38百万円があったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	5,500,000	—	1,100,900	—	889,640

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,090	38.00
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区西新橋1-1-3	391	7.11
日本ユピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	159	2.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内2-7-1	105	1.91
梶 英夫	京都府京都市上京区	70	1.27
三立化工機株式会社	愛知県春日井市瑞穂通1-178-1	60	1.09
中部液輸株式会社	愛知県名古屋市港区船見町4先	36	0.65
小澤塗料工業株式会社	静岡県静岡市駿河区寿町6-18	32	0.58
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2-19	32	0.58
計	—	4,674	84.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,493,000	5,493	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	5,493	—

(注) 単元未満株式の中には、自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本ユピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	4,000	-	4,000	0.07
計	—	4,000	-	4,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,493	2,682,472
受取手形及び売掛金	4,338,295	4,006,335
電子記録債権	191,995	139,427
有価証券	-	500,000
商品及び製品	1,061,710	939,903
仕掛品	87,794	52,478
原材料及び貯蔵品	431,153	417,336
その他	609,199	118,613
貸倒引当金	△33,960	△35,946
流動資産合計	9,211,682	8,820,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	728,136	777,636
機械装置及び運搬具（純額）	633,863	611,250
土地	1,340,442	1,340,442
その他（純額）	93,379	109,550
有形固定資産合計	2,795,821	2,838,878
無形固定資産	110,749	95,658
投資その他の資産		
その他	621,973	551,254
貸倒引当金	△23,424	△200
投資その他の資産合計	598,549	551,054
固定資産合計	3,505,119	3,485,591
資産合計	12,716,802	12,306,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,225,551	2,663,233
短期借入金	333,142	302,517
未払法人税等	90,831	62,543
引当金	86,289	80,301
その他	262,524	330,584
流動負債合計	3,998,338	3,439,179
固定負債		
退職給付に係る負債	582,128	594,238
役員退職慰労引当金	30,797	35,917
再評価に係る繰延税金負債	252,682	252,682
資産除去債務	26,162	26,248
その他	68,284	62,154
固定負債合計	960,055	971,240
負債合計	4,958,394	4,410,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,815,118	4,928,803
自己株式	△1,681	△1,681
株主資本合計	6,803,977	6,917,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,021	43,629
土地再評価差額金	528,648	528,648
為替換算調整勘定	48,204	53,597
その他の包括利益累計額合計	632,874	625,875
非支配株主持分	321,556	352,255
純資産合計	7,758,408	7,895,792
負債純資産合計	12,716,802	12,306,212

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,394,149	5,438,951
売上原価	5,516,491	4,421,804
売上総利益	877,658	1,017,147
販売費及び一般管理費		
運搬費	234,654	231,794
その他	641,955	588,610
販売費及び一般管理費合計	876,609	820,405
営業利益	1,048	196,742
営業外収益		
受取利息	1,072	4,749
受取配当金	14,826	21,632
為替差益	-	24,728
その他	7,912	4,655
営業外収益合計	23,811	55,766
営業外費用		
支払利息	3,830	3,426
売上割引	5,827	6,357
為替差損	37,477	-
その他	797	1,651
営業外費用合計	47,933	11,434
経常利益又は経常損失(△)	△23,073	241,073
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,073	241,073
法人税等	△7,621	65,356
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,452	175,717
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,412	23,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,960	152,155

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,452	175,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,832	△12,391
為替換算調整勘定	△34,805	12,530
その他の包括利益合計	△25,973	139
四半期包括利益	△41,425	175,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,432	145,157
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,993	30,699

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,073	241,073
減価償却費	122,621	132,159
売上債権の増減額(△は増加)	△8,063	408,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	204,807	168,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△262,435	△566,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,376	△46,859
為替差損益(△は益)	46,785	8,992
その他	△3,008	△3,729
小計	93,008	341,939
利息及び配当金の受取額	18,657	26,623
利息の支払額	△2,678	△3,184
法人税等の支払額	△72,775	△87,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,211	277,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,939	△23,600
その他	262	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,677	△23,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	564,868	-
短期借入れによる収入	-	305,798
短期借入金の返済による支出	-	△364,064
リース債務の返済による支出	△3,909	△3,909
配当金の支払額	△38,219	△38,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,739	△100,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,402	3,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	471,871	156,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,275	3,025,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,860,147	※ 3,182,472

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

平成27年8月21日開催の日本ユピカ株式会社取締役会にて、連結子会社であります優必佳樹脂(常熟)有限公司の株主割当増資の引受けを決議致しました。

なお、当該株主割当増資の払込は、平成27年10月21日に完了しております。

優必佳樹脂(常熟)有限公司の株主割当増資の内容

- (1) 増資総額：US \$ 2,900,000
- (2) 日本ユピカ株式会社払込額：US \$ 1,479,000 (増資総額の51%)
- (3) 増資後資本金：US \$ 14,000,000
- (4) 増資後出資比率：日本ユピカ株式会社 51%
長春人造樹脂廠股份有限公司 49%
- (5) 増資の目的：製造設備増設資金

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,360,147千円	2,682,472千円
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	—
有価証券(譲渡性預金)	—	500,000
現金及び現金同等物	2,860,147	3,182,472

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	38,473	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	38,471	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計 (注2)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,873,789	2,520,359	6,394,149	-	6,394,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,873,789	2,520,359	6,394,149	-	6,394,149
セグメント利益又は損失(△)	△59,212	51,470	△7,741	△15,332	△23,073

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計 (注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,605,990	1,832,961	5,438,951	-	5,438,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,605,990	1,832,961	5,438,951	-	5,438,951
セグメント利益	164,453	76,620	241,073	-	241,073

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等

(セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの費用負担を明確化しより適切な業績管理を行うため、従来「その他」に区分していた全社共通費用及び連結利益調整を「樹脂材料」及び「機能化学品」に配分する方法に変更しております。

なお、この変更により「樹脂材料」で7,406千円、「機能化学品」で9,814千円利益が減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円08銭	27円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,960	152,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,960	152,155
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,169	5,495,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月29日

日本ユピカ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 菊 地 康 夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 島 緑 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユピカ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。